

輸出事業計画

申請者名：日本真珠振興会、品目：真珠

1. 輸出における現状と課題①

【産地の現状、及び国内生産状況】

国内の主力産地は愛媛県、長崎県、三重県、熊本県、大分県などに分散している。このうち愛媛県は単一漁協を取っており、その他の産地は全国真珠養殖漁業協同組合連合会として組織化されている。1956年に生産者団体、輸出団体、加工団体、小売団体による全国組織である日本真珠振興会が設立され、オールジャパンの体制で生産環境改善、販売力強化などに取り組み、現在に至っている。2015年に真珠議員連盟が設立されるとともに、翌2016年には議員立法として「真珠振興法」が交付・施行され、あこや真珠を取り巻く様々な問題の解決に取り組んでいる。一方、2019年夏頃からアコヤガイの稚貝・母貝の大量へい死が発生している。2022年にへい死の原因となるウイルスが特定された。アコヤガイ稚貝・母貝の大量へい死は真珠養殖生産量の減少・不安定さ・品質低下をもたらす原因となるため、目下、対策の検討が急がれている。

【輸出の現状】

日本から海外に輸出される真珠の輸出金額は最近5年間(2016年～2020年)の平均で278億円であり減少傾向にある。主たる輸出先は香港60.7%、アメリカ17.3%であり、上位2カ国で全体の78%を占めている。ただし、日本からの輸出額はコロナ禍の影響で人の往来が難しくなっていることや香港での治安問題の影響で減少し、2020年の輸出額は77億円にとどまった。日本はかつて世界の真珠取引の拠点であったが、2010年代から中国人バイヤーの台頭を背景として、フリートレードゾーンである香港に次第に重心が移り、現在は香港が世界の一大集散地となっている。購買力や人口数を背景として、目下真珠の主力需要国は中国である。また欧米市場は需要が成熟化していることも原因してこれまで購買力は低迷していたが、近年アメリカ市場を中心に新規需要が生まれる兆しがみられる。今後は成熟市場の掘り起こしにも取り組んでいく必要がある。

輸出事業計画

申請者名：日本真珠振興会、品目：真珠

1. 輸出における現状と課題②

【輸出拡大に向けた課題】

中国における購買形態が急速にオンライン取引にシフトしつつある。これは宝飾品においても同様であり、その結果需要層の多様化をもたらしている。このため、供給産地である日本においては、需要の変化を的確に捉えていくことが喫緊の課題となっている。また、コロナ禍の中、香港における展示会は政情の不安定もあって開催しにくい状況となり中国宝飾品業界は真珠など原材料の在庫不足が発生している。

原料供給側である日本の真珠業界としても、コロナ禍の中、安定した供給ができる取引環境を構築することが課題となっている。また、日本国内で起こっているアコヤガイ稚貝・母貝の大量へい死は真珠養殖生産量の減少・不安定さ・品質低下をもたらす原因となるため、輸出拡大に向けた課題として認識していくことが必要である。輸出拡大に向けた課題は次のとおりである。

- ① コロナ禍の中でも安定して開催できる真珠オンライン商談会の設計と開催方法が確立されていない。
- ② 海外で開催される国際展示会への参加がこれまで香港一辺倒であるため、ウィズコロナの中で国際展示会が開催されても、中国の政策次第でリスクを負う可能性がある。
- ③ 従来行われていた日本国内での国際展示会を積極的に開催していくことも考えられるが、日本国内で国際競争力のある国際展示会を開催していく取引環境の整備が遅れている。
- ④ 真珠の主要な需要国である中国、及びアメリカでの消費者ニーズの把握、需要多様化の動向が把握されていない。
- ⑤ 日本のアコヤ真珠の品質を高めて国際競争力を維持していくためには、加工力の維持・向上を図っていく必要があるが、中小零細企業故に技術開発の推進力が弱まっている。
- ⑥ 日本のアコヤ真珠の信頼性を維持・向上させていくためには、養殖生産活動の優れた点やSDGsへの取り組みを国内外に積極的にPRしていくことが求められるが、現在、十分な発信していない。
- ⑦ 安定した真珠輸出量を確保し、日本アコヤ真珠に対する信頼性を高めていくためには、アコヤガイ稚貝・母貝の大量へい死問題の解決に強力に取り組む必要があるが、まだ関係筋の理解が十分に得られていない。

輸出事業計画

申請者名：日本真珠振興会、品目：真珠

2. 輸出事業計画の取組内容

輸出拡大に向けた諸課題を改善するため、本事業で取り組む内容は次のとおりである。

- ①ー1 オンライン商談会の開催に向けた取引ソフトウェアの開発と商談システムの設計。
- ①ー2 真珠品質の良し悪しを表現できる撮影方法(標準光源の選択を含む)の確立とオンライン商談会における効果の検証。
- ②中国人及びアメリカ人バイヤーを対象としたオンライン商談会の企画・開催。
- ③日本に中国人バイヤーを招聘し、対面での商談会を企画・開催(新型コロナウイルス蔓延の沈静化が条件)
- ④ー1 真珠の主要な需要国である中国、アメリカを対象とした宝飾品に係る消費者調査の実施。
- ④ー② 中国国内やアメリカ国内で、対面での商談会を企画・開催(新型コロナウイルス蔓延の沈静化が条件)
- ⑤ー1 真珠あけ技術など真珠加工力の維持・改善による国際競争力の維持・強化。
- ⑤ー2 日本のあこや真珠の高品質さ、品質基準を取りまとめた「真珠指針2020」の国内外への発信、研修会の開催
- ⑥ 日本で行われるSDGsに関わる真珠養殖事業についてPRを強化(国際展示会でのブースにおいてパネル展示や動画放映、講演会開催などを通じてSDGsに係る情報を発信しジャパンブランドの確立を目指す)
- ⑦ 生残率の高いアコヤガイ母貝養殖試験の実施による真珠の安定供給環境の整備

輸出事業計画

申請者名：日本真珠振興会、品目：真珠

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制

【PDCAの実施体制】

- ・ 本事業では、真珠の生産から卸売・加工、小売、輸出に至る諸産業が真珠クラスターとして連携し事業を計画立案する。
- ・ 取り組んだ結果を評価し、改善すべき点を関係者間で洗い出し、計画を修正し、改めて実施するという「PDCAサイクル」をもって運用する。
- ・ 運用にあたっては、その中心に「真珠産業連携強化協議会」及びそのもとに組織する各専門部会を据える。
- ・ 輸出拡大に向けた各事業に関わる構成員は、事業の委託先と緊密に連絡を取るとともに定期的な報告を求めるなどを通じて計画の進捗管理を行い、「PDCA」の執行に責任を負うものとする。
- ・ 日本真珠振興会事務局はこれらの活動に対して様々な調整機能を発揮するものとし、かつ国との調整を行うものとする。

輸出事業計画

申請者名：日本真珠振興会、品目：真珠

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制

真珠産業連携強化協議会と専門部会は改善事項を確認し、今後の善後策を検討します。それをもとに事後の計画に着手します。

協議会と専門部会で改善事項を確認し、善後策を検討。事後計画に着手



真珠産業連携強化協議会と専門部会のメンバーからなるチームで計画を立案します。真珠振興会は内部調整、外部との調整、委託先との調整すべてに係わります。



真珠産業連携強化協議会と専門部会で計画を立案する

各事業の進捗に合わせてチェックし、改善事項について協議

事業の進捗状況を見つつ事業評価を行い、計画と手法がつつがなく推進できたか、改善すべき点がないかを関係者で情報を共有して協議し、次の段階に進める際の改善事項を見極めます。



各事業の進捗情報を収集。委託業者の定期的報告を徹底する。

専門チームは委託先との連携で情報を収集し、進行状況、仮説の良し悪しを確認しながら業務を推進します。委託先は定期的に進捗報告を真珠振興会に上げて指示を受けます。

4. 輸出目標額

		現 状 (令和元年度)	目 標 年 (令和8年度)	備 考
全 国	輸出額(千円)	23,973,106	35,504,638	(コロナウイルス蔓延前と比較しての増加率) 対中国輸出増加率: 150% 対米国輸出増加率: 125%
	輸出量(t)	39.056	54.844	
	輸出先国	香港・中国、アメリカ	香港・中国、アメリカ	
	生産量/取扱量(t)	—	—	